

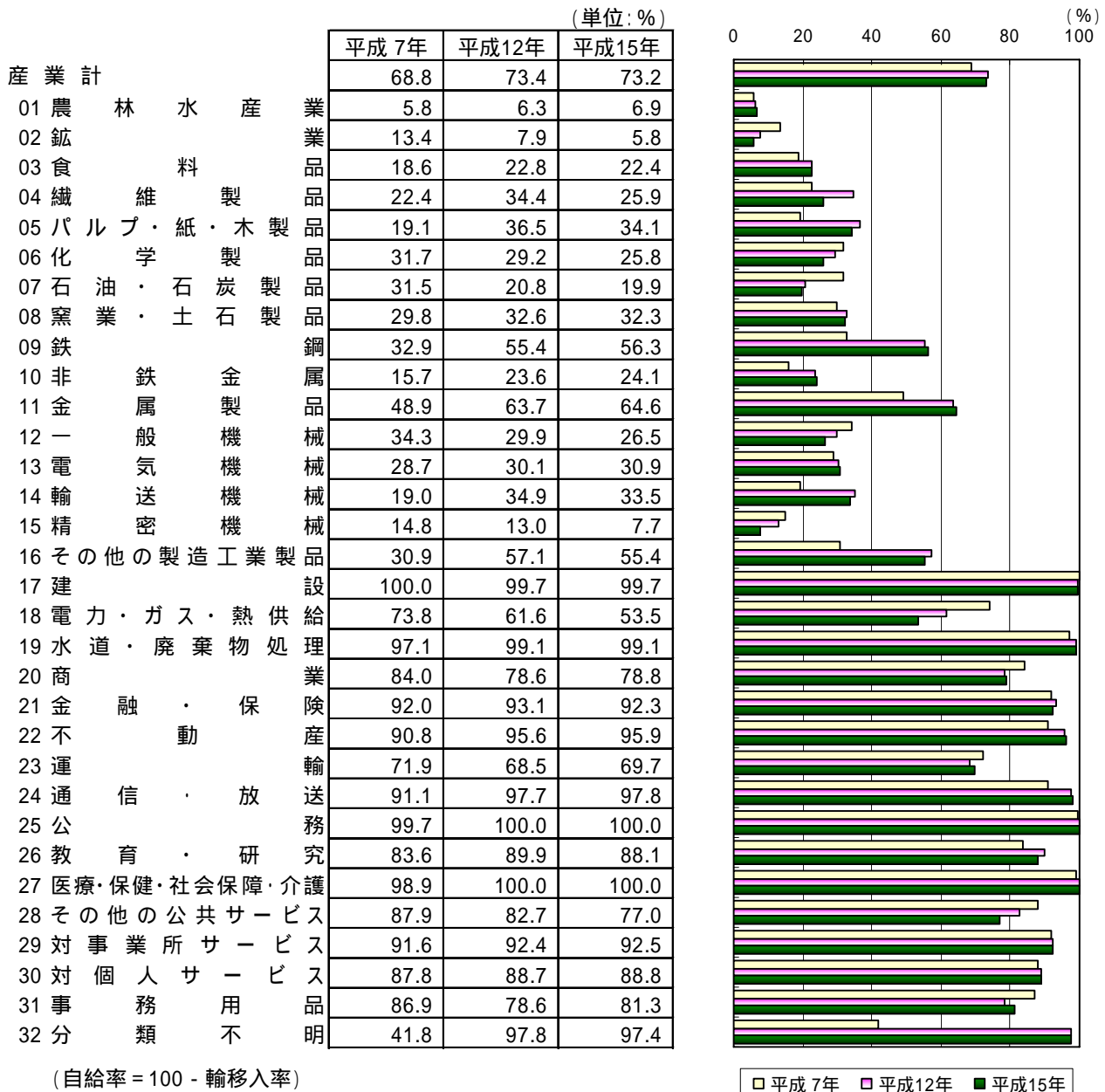
第4章 生産波及効果と誘発効果

1. 産業別の生産波及効果

(1) 自給率

府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は73.2%となり、平成12年の73.4%から0.2ポイント低下した。

第23図 産業別の自給率

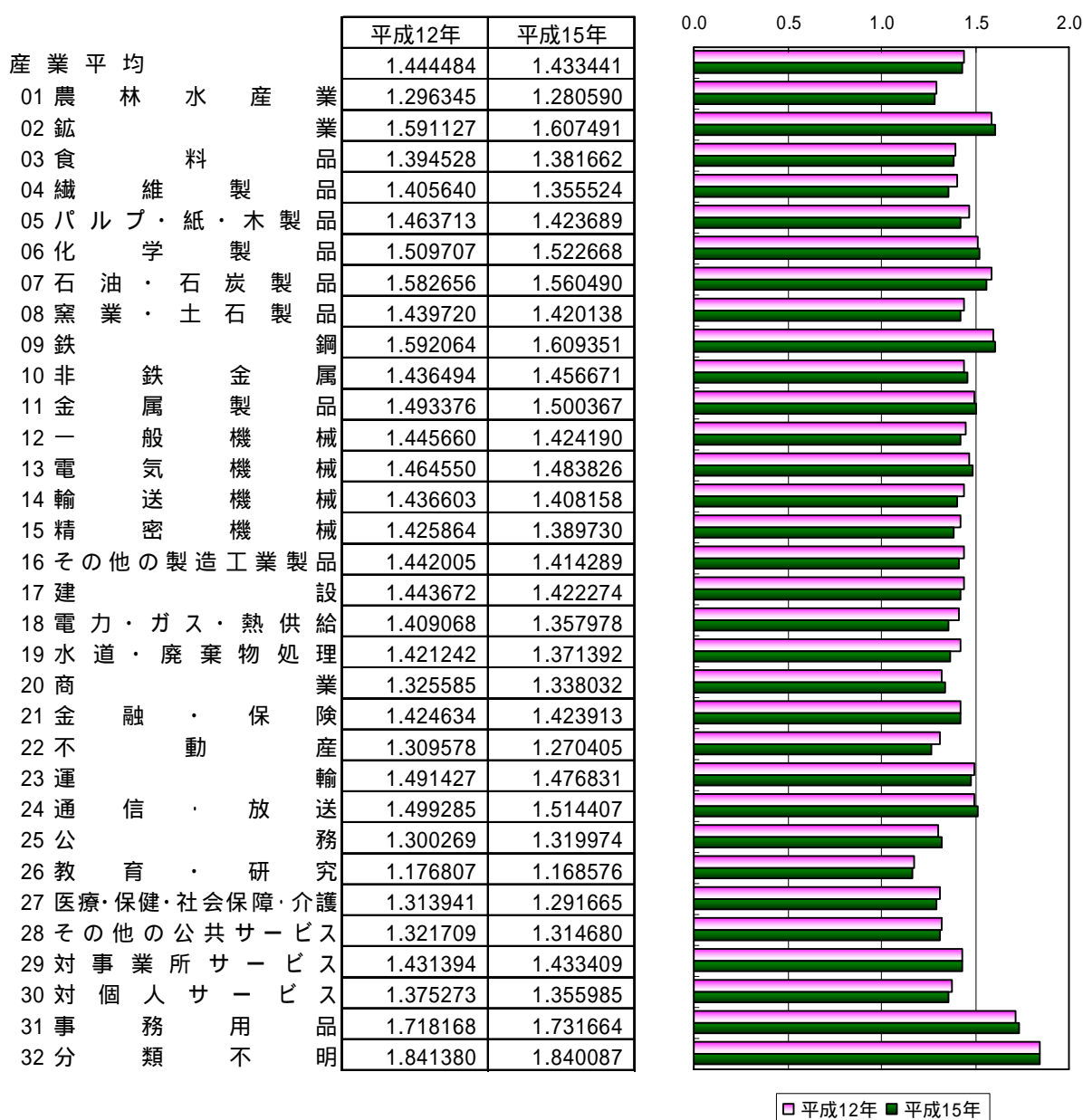


(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和

輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に誘発される府内生産（生産波及）の大きさをみる事ができる。全産業平均では1.433441となり、平成12年の1.444484より低下した。産業別にみると、非鉄金属、公務、電気機械などの11部門で上昇し、電力・ガス・熱供給、繊維製品、水道・廃棄物処理などの21部門で低下した。

一般に生産波及の低下は、自給率の低下、中間投入率の低下並びにサービス化の進行によって生じる。平成12年から15年にかけて、自給率は0.2ポイント低下、中間投入率は0.02ポイント低下、第3次産業の構成比は1.1ポイント上昇しており、今回の生産波及の低下もこれらの要因が作用したと考えられる。

第24図 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和



(3) 影響力と感応度

影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の大きさを示す。これを図示し4つの象限に分けると次のとおりである。

[第 象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。
鉄鋼、運輸、通信・放送の3部門が含まれる。

[第 象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。
商業、金融・保険、教育・研究、対事業所サービスなど5部門が含まれる。

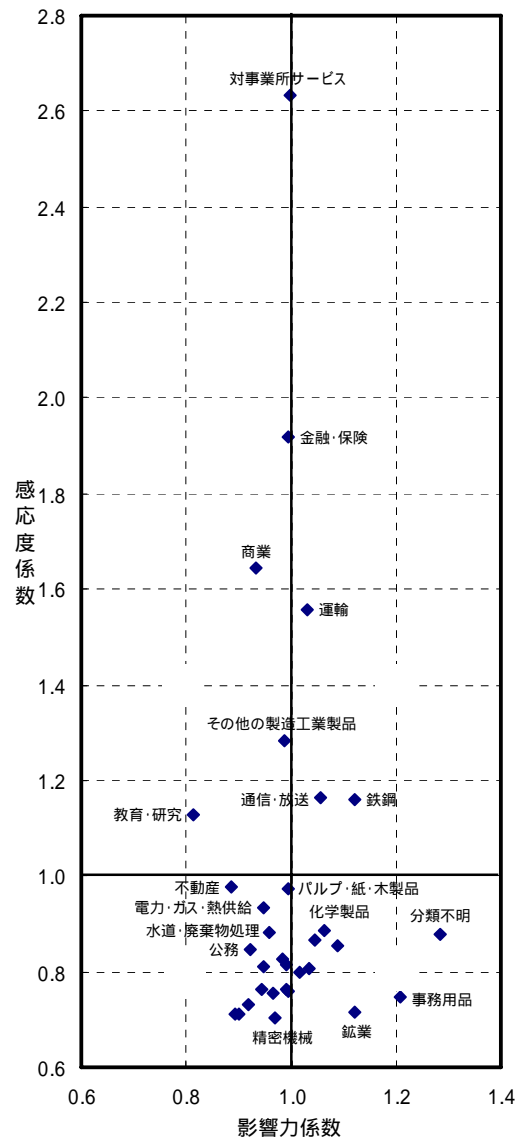
[第 象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。
農林水産業、繊維製品や精密機械などの製造業、水道・廃棄物処理、公務、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスなど16部門が含まれる。

[第 象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。
鉱業、化学製品、石油・石炭製品、金属製品、電気機械など8部門が含まれる。

第 17 表 部門別の影響力係数と感応度係数

産業部門		影響力係数	感応度係数
09	鉄鋼	1.122719	1.159568
23	運輸	1.030270	1.558086
24	通信・放送	1.056484	1.162486
16	その他の製造工業製品	0.986639	1.283640
20	商業	0.933441	1.643387
21	金融・保険	0.993353	1.919360
26	教育・研究	0.815224	1.127936
29	対事業所サービス	0.999978	2.633384
01	農林水産業	0.893368	0.711074
03	食料品	0.963878	0.755339
04	繊維製品	0.945644	0.762494
05	パルプ・紙・木製品	0.993197	0.972322
08	窯業・土石製品	0.990719	0.761289
12	一般機械	0.993547	0.759093
14	輸送機械	0.982362	0.827786
15	精密機械	0.969506	0.704053
17	建設	0.992210	0.814457
18	電力・ガス・熱供給	0.947356	0.934593
19	水道・廃棄物処理	0.956713	0.881316
22	不動産	0.886263	0.976049
25	公務	0.920843	0.846191
27	医療・保健・社会保障・介護	0.901094	0.709648
28	その他の公共サービス	0.917150	0.732408
30	対個人サービス	0.945965	0.811219
02	鉱業	1.121421	0.713511
06	化学製品	1.062246	0.885756
07	石油・石炭製品	1.088632	0.854675
10	非鉄金属	1.016206	0.800458
11	金属製品	1.046689	0.864772
13	電気機械	1.035150	0.806582
31	事務用品	1.208047	0.748292
32	分類不明	1.283685	0.878777

第 25 図 部門別の影響力係数と感応度係数

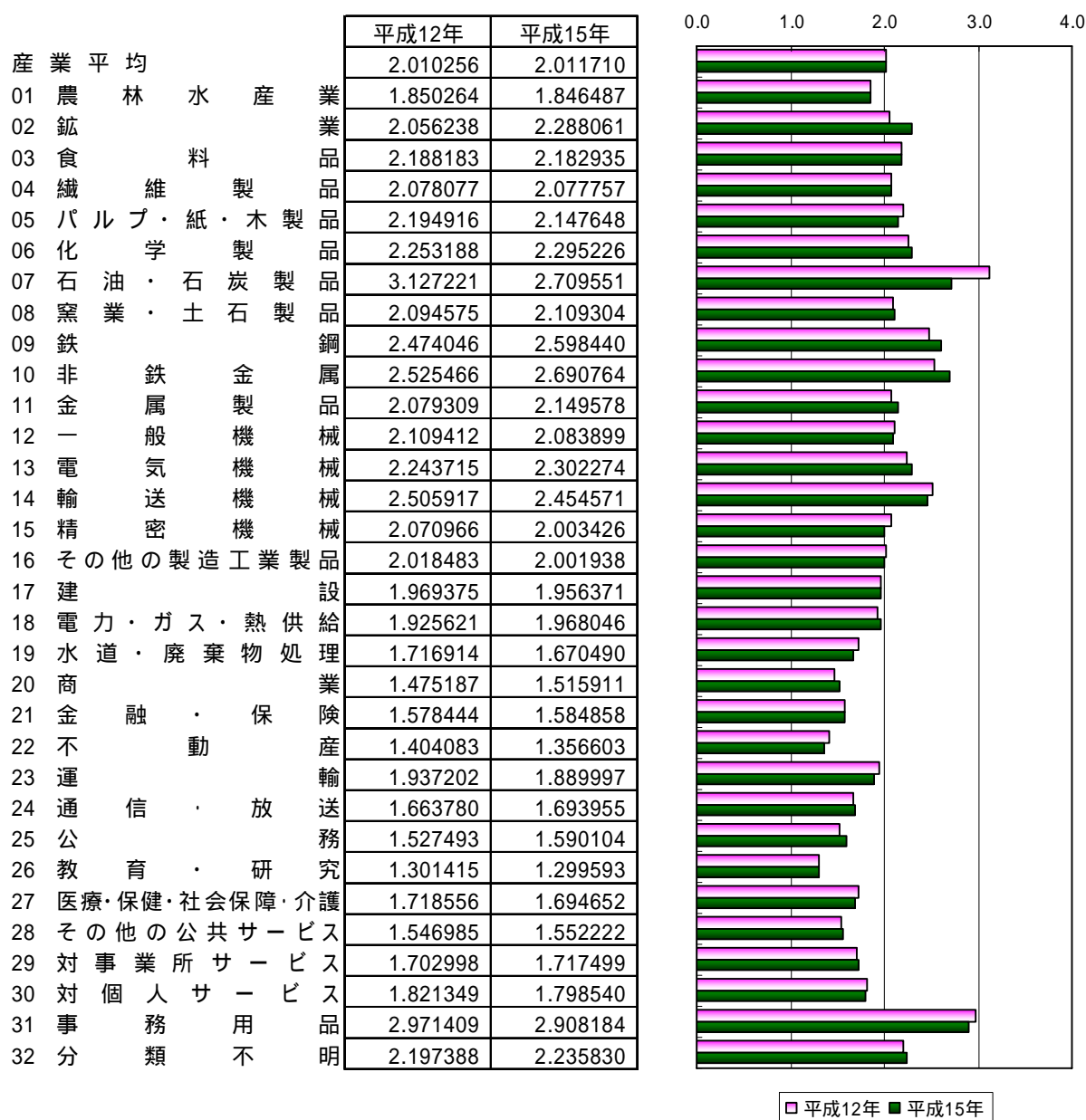


(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和

輸移入の影響を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に全て府内生産を誘発する（輸移入には影響しない）と仮定した場合の大きさをみることができる。全産業平均では2.011710であり、平成12年の2.010256よりやや上昇した。産業別にみると、鉱業、非鉄金属、鉄鋼などの15部門で上昇し、石油・石炭製品、精密機械などの17部門で低下した。

なお、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（平成15年産業平均1.433441）と比べると、この $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（同2.011710）は大きくなり、生産波及が大きいことを示している。これは輸移入が生産波及に影響しないと仮定したためである。

第26図 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和



2. 最終需要項目別の誘発効果

(1) 生産誘発

最終需要計 53 兆 3160 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 64 兆 2072 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）をみると、移出は 25 兆 6077 億円（生産誘発依存度 39.9%）、民間消費支出は 19 兆 9381 億円（同 31.1%）と続いている。

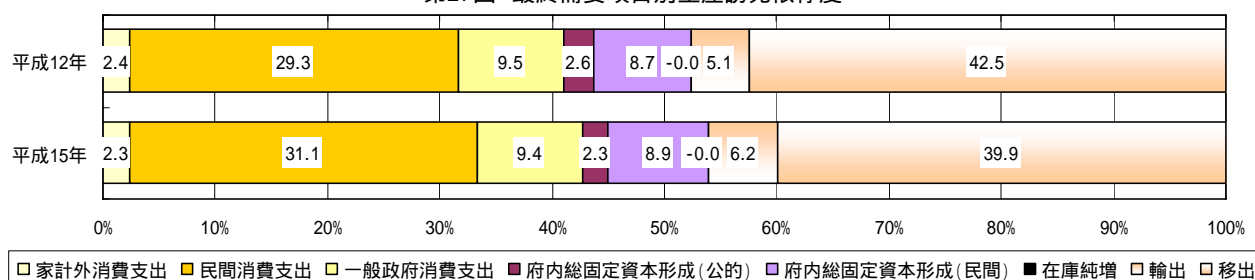
生産誘発依存度を平成 12 年と比べると、民間消費支出は 1.8 ポイント上昇、輸出は 1.1 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.2 ポイント上昇となり、その他の項目は横ばい又は低下した。

最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.204276 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数をみると、輸出は 1.434771 倍、移出は 1.426595 倍、府内総固定資本形成（公的）は 1.278491 倍と続いている。平成 12 年と比べると、最終需要計、在庫純増、府内総固定資本形成（民間）、家計外消費支出などで小さくなった。

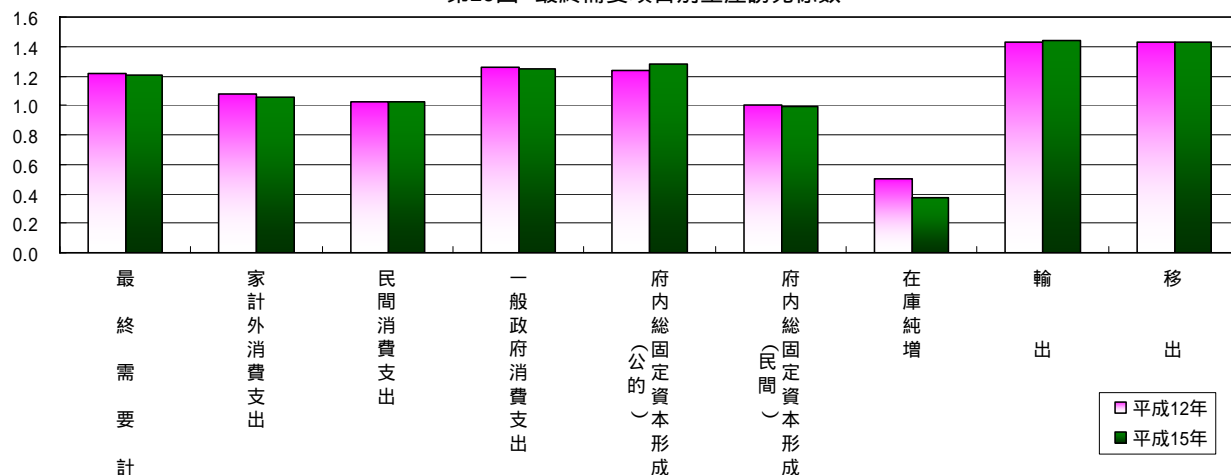
第18表 最終需要項目別の生産誘発

	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要計	699012	642072	100.0	100.0	1.215156	1.204276
家計外消費支出	16502	15075	2.4	2.3	1.072456	1.056271
民間消費支出	204744	199381	29.3	31.1	1.024599	1.024417
一般政府消費支出	66288	60171	9.5	9.4	1.259598	1.250179
府内総固定資本形成(公的)	18275	14544	2.6	2.3	1.237499	1.278491
府内総固定資本形成(民間)	60919	57178	8.7	8.9	1.005472	0.988615
在庫純増	-335	-110	-0.0	-0.0	0.500793	0.375117
輸出	35567	39757	5.1	6.2	1.432994	1.434771
移出	297052	256077	42.5	39.9	1.428845	1.426595

第27図 最終需要項目別生産誘発依存度



第28図 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 粗付加価値誘発

最終需要計 53 兆 3160 億円によって誘発された粗付加価値額（粗付加価値誘発額）は 37 兆 3626 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比（粗付加価値誘発依存度）をみると、移出は 13 兆 4928 億円（粗付加価値誘発依存度 36.1%）、民間消費支出は 12 兆 8957 億円（同 34.5%）と続いている。

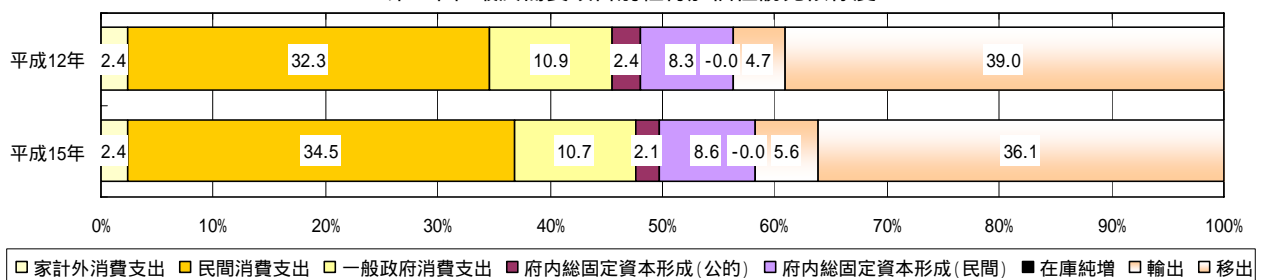
粗付加価値誘発依存度を平成 12 年と比べると、民間消費支出は 2.2 ポイント上昇、輸出は 0.9 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.3 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は低下した。

最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率（粗付加価値誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.700777 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出は 0.831094 倍、輸出は 0.758356 倍、移出は 0.751679 倍と続いている。平成 12 年と比べると、最終需要計、在庫純増、一般政府消費支出、移出などで小さくなった。

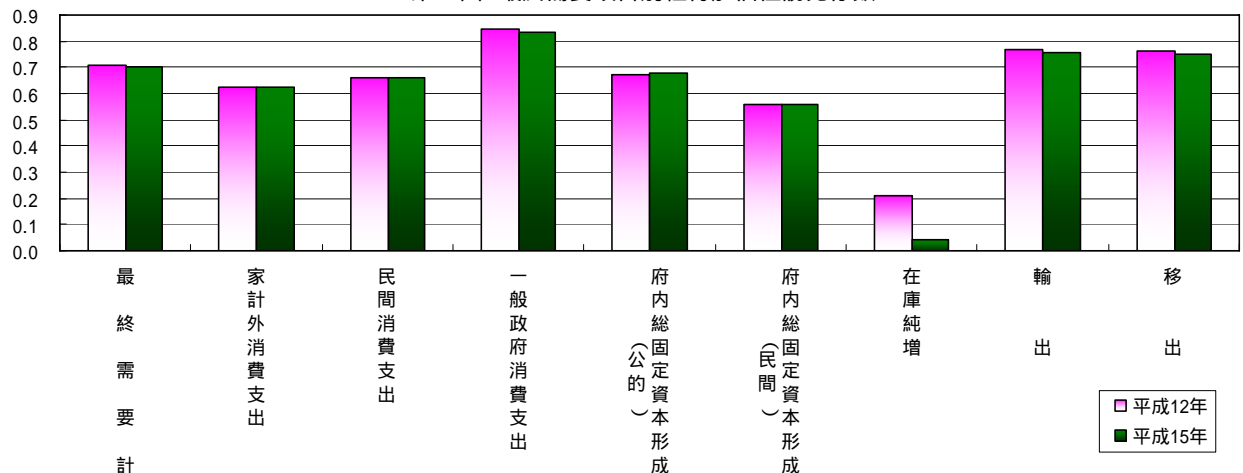
第19表 最終需要項目別の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要計	406591	373626	100.0	100.0	0.706813	0.700777
家計外消費支出	9642	8865	2.4	2.4	0.626635	0.621183
民間消費支出	131310	128957	32.3	34.5	0.657117	0.662583
一般政府消費支出	44402	40000	10.9	10.7	0.843732	0.831094
府内総固定資本形成(公的)	9930	7710	2.4	2.1	0.672397	0.677703
府内総固定資本形成(民間)	33793	32164	8.3	8.6	0.557754	0.556124
在庫純増	-141	-13	-0.0	-0.0	0.211424	0.042748
輸出	19092	21014	4.7	5.6	0.769209	0.758356
移出	158562	134928	39.0	36.1	0.762697	0.751679

第29図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第30図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 輸移入誘発

最終需要計 53 兆 3160 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 15 兆 9534 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）をみると、民間消費支出は 6 兆 5671 億円（輸移入誘発依存度 41.2%）、移出は 4 兆 4574 億円（同 27.9%）、府内総固定資本形成（民間）は 2 兆 5672 億円（同 16.1%）と続いている。

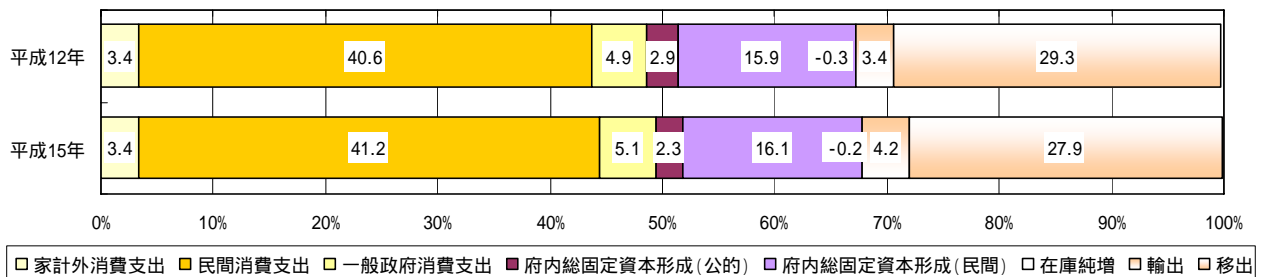
輸移入誘発依存度を平成 12 年と比べると、輸出は 0.8 ポイント上昇、民間消費支出は 0.6 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.2 ポイント上昇、一般政府消費支出は 0.2 ポイント上昇、在庫純増は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は低下した。

最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.299223 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数をみると、在庫純増は 0.957252 倍、府内総固定資本形成（民間）は 0.443876 倍、家計外消費支出は 0.378817 倍、民間消費支出は 0.337417 倍と続いている。平成 12 年と比べると、最終需要計、在庫純増、一般政府消費支出、移出などで大きくなった。

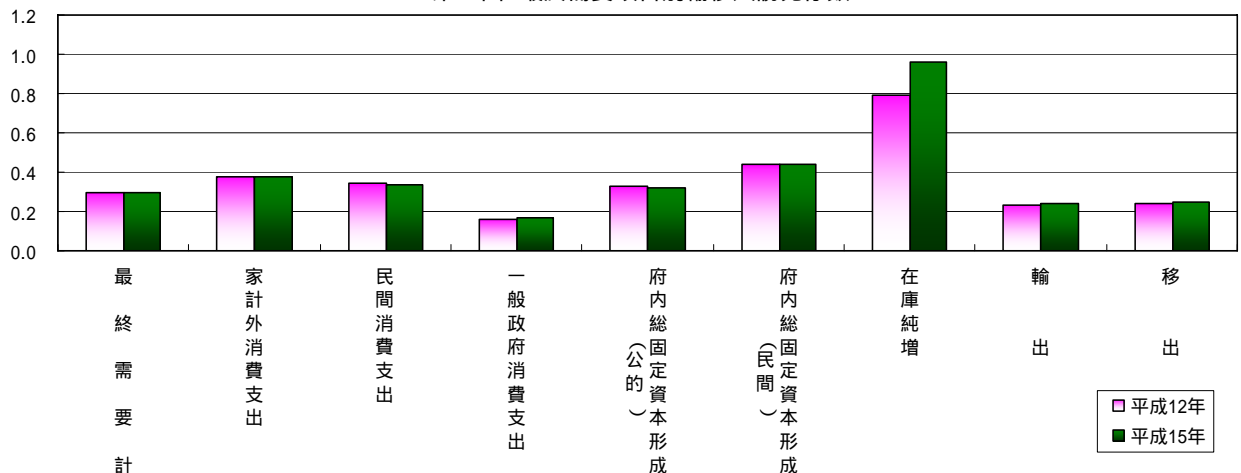
第20表 最終需要項目別の輸移入誘発

	輸移入誘発額(億円)		輸移入誘発依存度(%)		輸移入誘発係数	
	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要計	168655	159534	100.0	100.0	0.293187	0.299223
家計外消費支出	5745	5406	3.4	3.4	0.373365	0.378817
民間消費支出	68518	65671	40.6	41.2	0.342883	0.337417
一般政府消費支出	8224	8129	4.9	5.1	0.156268	0.168906
府内総固定資本形成(公的)	4838	3667	2.9	2.3	0.327603	0.322297
府内総固定資本形成(民間)	26795	25672	15.9	16.1	0.442246	0.443876
在庫純増	-528	-281	-0.3	-0.2	0.788576	0.957252
輸出	5728	6696	3.4	4.2	0.230791	0.241644
移出	49335	44574	29.3	27.9	0.237303	0.248321

第31図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第32図 最終需要項目別輸移入誘発係数



(4) 労働力誘発

最終需要計 53 兆 3160 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働力誘発量は、466 万 2759 人である。最終需要項目別に労働力誘発量とその構成比（労働力誘発依存度）をみると、移出は 167 万 2145 人（労働力誘発依存度 35.9%）、民間消費支出は 146 万 9237 人（同 31.5%）と続いている。

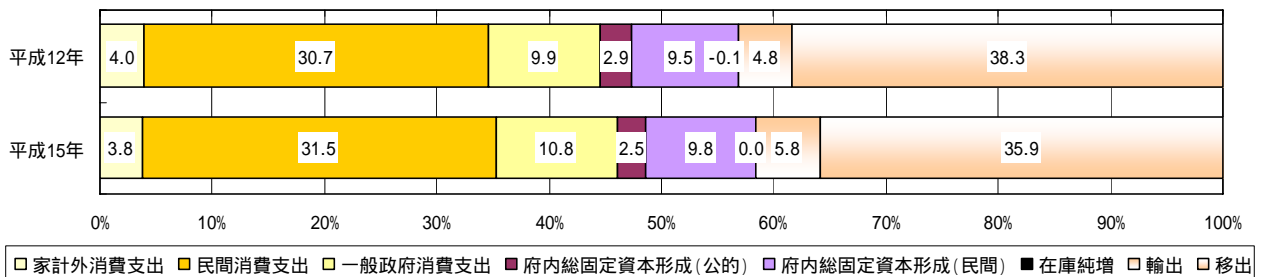
労働力誘発依存度を平成 12 年と比べると、輸出は 1.0 ポイント上昇、一般政府消費支出は 0.9 ポイント上昇、民間消費支出は 0.8 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.3 ポイント上昇、在庫純増は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は低下した。

最終需要額（百万円）に対する雇用者数の比率（労働力誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.087455 人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出は 0.124621 人、一般政府消費支出は 0.104429 人、府内総固定資本形成（公的）は 0.100877 人、輸出は 0.096853 人と続いている。平成 12 年と比べると、最終需要計、一般政府消費支出、府内総固定資本形成（公的）、移出などで大きくなった。

第21表 最終需要項目別の労働力誘発

	労働力誘発量(人)		労働力誘発依存度(%)		労働力誘発係数(人/百万円)	
	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要計	4873961	4662759	100.0	100.0	0.084728	0.087455
家計外消費支出	193633	177856	4.0	3.8	0.125838	0.124621
民間消費支出	1494404	1469237	30.7	31.5	0.074784	0.075489
一般政府消費支出	481582	502612	9.9	10.8	0.091510	0.104429
府内総固定資本形成(公的)	143317	114760	2.9	2.5	0.097048	0.100877
府内総固定資本形成(民間)	464678	457742	9.5	9.8	0.076695	0.079144
在庫純増	-2481	29	-0.1	0.0	0.037086	-0.001003
輸出	232160	268378	4.8	5.8	0.093537	0.096853
移出	1866668	1672145	38.3	35.9	0.089788	0.093155

第33図 最終需要項目別労働力誘発依存度



第34図 最終需要項目別労働力誘発係数

